

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 水素エネルギー製品研究試験センター			設立年月日	平成21年3月6日		
所在地	福岡県糸島市富915-1						
出資総額	70,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円		岩谷産業(株)	10,000千円	14.3%		
県出資割合	71.4%		ENEOS(株)	10,000千円	14.3%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県が掲げる「福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)」において「水素エネルギー新産業の育成・集積」を推進する中核機関として、福岡県が主体となって設立した財団。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
水素エネルギー関連製品の製品試験事業	燃料電池自動車や水素ステーション、定置型燃料電池システムなどに使用される「継手」、「バルブ」、「センサ」や「高圧複合容器」等の水素関連製品の耐久性試験や性能試験の受託試験を行う。						
水素エネルギー関連製品の研究開発事業	民間企業等と水素関連製品や材料の共同研究開発を行う。						
水素エネルギーに関する研究交流事業	水素エネルギー普及に関する社会実証試験や、水素エネルギーに関するセミナー、安全講習会等を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H30	R1	R2	R3	R4	備考
試験受注件数	件	256	237	236	279	315	
試験受注金額	千円	624,690	613,665	623,709	740,102	743,286	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 渡邊 正五	区分		-		常勤 センター長兼務	
常勤役員名	理事 児玉 格	区分		-		副センター長兼務	
		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
常勤役員数(※)		3名	3名	3名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	5名	5名	3名	2名	1名	-
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	20名	20名	21名	21名	22名	24名
	合計	25名	25名	24名	23名	23名	24名
増減の主な理由							
R4.4.1→R5.4.1 定数内の欠員補充に伴う任期付職員の採用。 ・製品試験事業の好調に伴い、欠員補充の必要性が高まったため、定数内にて採用を実施。 ・常勤(正規)職員の△1については、県派遣職員1名が令和4年度中に帰庁したため。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
	県派遣	3名	3名	2名	1名	1名	-
	県OB	-	-	-	-	-	-
財政支出		H30	R1	R2	R3	R4	備考
	出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	19,977千円	18,315千円	10,236千円	10,236千円	10,236千円	H28運営費補助金廃止
	委託料	-	-	-	-	-	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>今後の水素エネルギー関連産業界の動向を見据え、顧客の多岐にわたる研究試験ニーズに柔軟かつ的確に対応できる体制を引き続き整備していくとともに自立した財団運営を継続できるように事業・財務基盤を強化していく。</p> <p>(試験室の安定稼働及び経費節減) 稼働率が高い設備については、メンテナンス期間も短く維持経費も増大しており、試験室の安定稼働にも影響を与えることから新規設備への代替及び主要部品の交換を進めている。</p> <p>(新規領域及び新規顧客獲得) 水素利用領域の拡大に対応し、新たな技術領域・顧客の試験を継続して実施している。</p> <p>(試験技術能力向上及び品質保証) 国際規格のISO/IEC17025(試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項)認証取得に向けた取組みを開始した。また、コンサルティング機関と委託契約を締結して指導・アドバイスを受けながら計画に沿って進捗している。(県派遣職員数の減) 令和4年度に県派遣職員が帰庁し、県派遣職員は0名となった。引き続き、財団内での適正な職員配置により、自立した財団運営を進めていく。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2022年度(R4)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性)	①安全で効率的かつ確かな試験の企画提案、実施、利用者の利便性向上によるセンター利用・顧客の確保	新規企業からの受注件数	件		1				1	・新規企業からの受注件数は昨年度のおおよそ5倍となった。 ・ISO/IEC17025認証取得は、コンサルティング機関と委託契約を締結して指導・アドバイスを受けながら進捗した。
		ISO/IEC17025認証取得	-	6	29					
財務会計 (経済性 効率性等)	①事業収益確保、コスト削減等による県財政支援の削減	県財政支出率	%		1.2				1.0	・運営補助金を受けずに自主財源での運営を行い、県財政支出率の低下に努めた。
		基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		50,000				0	
		試験受注金額	千円		740,000				763,000	
					740,102	743,286				
内部管理 (健全性等)	①適正な職員配置による効率的な組織運営	県派遣職員数	人		1				0	・令和4年度中に県から派遣されていた職員は帰任した。 ・5S活動は毎月実施した。今後も継続して実施する。
				1	1					
	②技術職員の高圧ガス製造保安責任者(国家試験)等資格の取得	高圧ガス製造保安責任者資格取得率	%		100				100	・ワーク・ライフ・バランスの向上について、県にて実施しているものと同様の制度を導入しているほか、年休の取得状況について可視化し、取得率向上に向けて継続的な声かけを行っている。
				100	100					
③仕事の安全や質を向上させる取組	5S活動(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)の実施回数	回		12				12	・BCPについては、令和5年度中に策定し、その後必要に応じ拡充していく。	
			-	12						
④非常時等における業務継続能力の確保	BCPの策定		-	検討				実施		
			-	検討						
達成状況(まとめ)										
県出資相当額の返戻以外の項目は達成した。早期に返戻が実現できるように所管課と協議を進める。										

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	3,000,615	2,589,344	2,222,522	2,212,072	2,244,066	
うち金銭債権	千円	101,580	118,566	107,780	94,598	92,794	
うち特定資産	千円	2,403,869	2,020,434	1,606,121	1,576,258	1,608,824	
負債合計	千円	89,926	78,714	111,363	99,960	113,145	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,910,689	2,510,630	2,111,159	2,112,113	2,130,921	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	974,164	959,444	950,057	826,319	822,628	
うち県財政支出額 B	千円	19,977	18,315	10,236	10,236	10,236	
内訳：補助金・負担金	千円	19,977	18,315	10,236	10,236	10,236	
内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	
	千円	624,691	613,665	623,709	740,102	743,286	
経常費用 C	千円	1,039,233	1,013,770	1,023,910	739,145	725,634	
うち人件費総額 D	千円	233,346	215,456	222,864	217,914	226,234	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 65,068	△ 54,326	△ 73,853	87,174	96,994	
経常外損益 G	千円	364	-	-	△ 102	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 64,704	△ 54,326	△ 73,853	87,072	96,994	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 348,353	△ 345,733	△ 325,618	△ 86,118	△ 78,187	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	19,977	18,315	10,236	10,236	10,236	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.0	97.0	95.0	95.5	95.0	
県財政支出率 (=B/A)	%	2.1	1.9	1.1	1.2	1.2	
人件費率 (=D/A)	%	24.0	22.5	23.5	26.4	27.5	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
企業からの試験受託件数	件	256	237	236	279	315	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R4年度）】							
常勤役員平均年齢	58.0歳	常勤役員平均年収	16,154千円	常勤職員平均年齢	58.0歳	常勤職員平均年収	7,603千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
製品試験受託件数は、令和3年度の279件から315件と増加した。また、製品試験受託金額は令和3年度から3,183千円増の743,286千円で令和3年度と同等額の受託を達成した。							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトが5年事業の最終年度であったことにより、水素ステーション関連のコンポーネント試験及びシール材としてゴム・樹脂材料特性試験受託が前年度を上回った。内容的には乗用FCVから商用大型FCV用途への移行が見られ、大型高圧容器試験、大流量対応コンポーネント試験が増加傾向にある。また、新規顧客からの受託金額が4,898千円（R3）から20,991千円（R4）と増えており裾野の広がりが見受けられる。							
7. 外部専門家の意見							
・試験の受託状況について、新規企業からの受注件数は大きく増加しており、前年度から受注件数、受注金額とも増加し、中期経営目標における改善目標を上回っている。 ・今後も、試験受託目標を着実に実現できるよう、顧客の開拓及び確保に努めるとともに、継続的な財源確保のための取組が求められる。							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
・事業活動について、財団主要事業である試験受託事業の受託件数及び金額について、引き続き前年度を上回ることができた。また、昨年度と比較して新規顧客からの受注件数を大きく伸ばすことができた。 ・財務会計について、積立や繰越金により、財政基盤安定化のための内部留保は十分確保されている。 ・内部管理について、適正な職員配置による効率的な組織運営に関する指標を前倒しで達成するなど、財団内部の健全性は十分に確保されている。							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	H30	R1	R2	R3	R4	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)③	経常収益 A	千円	974,164	959,444	950,057	826,319	822,628
	うち県財政支出額 B	千円	19,977	18,315	10,236	10,236	10,236
	内訳：補助金・負担金	千円	19,977	18,315	10,236	10,236	10,236
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	624,691	613,665	623,709	740,102	743,286
	経常費用 C	千円	1,039,233	1,013,770	1,023,910	739,145	725,634
	うち人件費総額 D	千円	233,346	215,456	222,864	217,914	226,234
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 65,068	△ 54,326	△ 73,852	87,174	96,994
	経常外損益 G	千円	364	-	-	△ 102	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 64,704	△ 54,326	△ 73,852	87,072	96,994
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 348,353	△ 345,733	△ 325,618	△ 86,118	△ 78,187
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	19,977	18,315	10,236	10,236	10,236	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	881,114	894,181	850,715	731,487	724,328
	うち県財政支出額 B①	千円	19,977	18,315	10,236	10,236	10,236
	内訳：補助金・負担金	千円	19,977	18,315	10,236	10,236	10,236
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	532,480	548,448	524,860	645,366	645,071
	経常費用 C①	千円	952,178	938,508	935,567	645,313	630,334
	うち人件費総額 D①	千円	202,884	186,736	193,848	190,090	199,193
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 71,064	△ 44,326	△ 84,853	86,174	93,994
	経常外損益 G①	千円	360	-	-	△ 102	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 70,704	△ 44,326	△ 84,853	86,072	93,994
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 348,353	△ 345,733	△ 325,618	△ 86,118	△ 78,187	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	19,977	18,315	10,236	10,236	10,236	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	93,050	65,262	99,342	94,831	98,300
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	92,211	65,218	98,849	94,736	98,215
	経常費用 C③	千円	87,054	75,262	88,342	93,831	95,300
	うち人件費総額 D③	千円	30,462	28,720	29,016	27,824	27,042
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	5,996	△ 10,000	11,000	1,000	3,000
	経常外損益 G③	千円	4	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	6,000	△ 10,000	11,000	1,000	3,000
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。